

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安紀	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	検討中			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、これまでのフューチャースクール推進事業の成果として判明した情報通信技術面の課題を技術的に解決し、誰でも使いやすい最先端の協働教育システムのモデルを構築・検証することを目的として調査研究を実施し、学校が求めるICT環境の技術的条件を整理する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度から開始された「フューチャースクール推進事業」では、学校現場においてICT利活用が定着し、習熟化してきており、運用の工夫、研修等によるノウハウの蓄積で対応がなされているが、家庭学習との連携における校外ネットワークからのアクセス時のセキュリティ制御、普通教室における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための効果的なICT利活用方法等、現行の環境のままでは解決できない課題が判明してきている。このため、誰でも使いやすいICT環境を実現するために、最先端の技術を踏まえ、デバイス、アプリケーション、クラウド・ネットワーク、セキュリティを統合した、最適なシステムの検証を行い、学校が求めるICT環境の技術的要件を整理し、報告書にまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	150
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	150
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、数値として定量的に示すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証研究を実施し、学校が求める、最先端の技術を踏まえたICT環境の技術的要件を整理し、報告書にまとめる。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	0	150				
	計	0	150				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、世界的にみて遅れている我が国の教育の情報化を効率的に推進するため、これまでのフューチャースクール推進事業の成果として判明した情報通信技術面の課題を技術的に解決し、学校が求めるICT環境の技術的条件を整理することは重要なものと認識。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保する予定である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行う予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○世界的にみて遅れている我が国の教育の情報化を効率的に推進することは重要課題であり、その成果は広く国民に享受されるものであることから、国が実施すべき事業であると認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に計画書を提出させるほか、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、経費の執行の適正性を確保していく予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					